

建設業における4週6休制の先行的実施に向けて

近年大きな発展を遂げた我が国は、その経済力に見合った豊かでゆとりのある国民生活を実現することが大きな課題となっている。こうした観点から国は公共投資基本計画などにより住宅・社会資本の整備を積極的に進めており、建設業はその実施を担う産業として大きな役割を果たしている。

今後、21世紀に向けて経済活動や国民生活の基盤造りを担う建設業が果たすべき役割は一層大きくなるものと見込まれており、長期的に人口構成の変化に伴い構造的な労働力不足時代が到来し、産業間の人材確保をめぐる競争が一層激化することが予想される中で、その競争に打ち勝ち、建設業の将来を支える意欲あふれる若年就業者を確保していくことが不可欠である。

建設業は本来魅力に満ちた産業である。しかし、その魅力を訴えるだけでは真に若者を引き寄せることにはならないし、そもそもその魅力の大半は、実際に建設活動に従事してはじめて実感できるものである。こうした魅力に加え、若者が重視する自由時間を確保するための週休2日制の整備など、基幹産業として他産業に比べて遜色のない雇用・労働条件を提示することによってはじめて若者の就業・定着を促進することが可能となる。

また、ゆとりとうるおいのある社会生活を目指して行くうえで労働時間の短縮は我が国が直面する喫緊の課題であり、建設業に従事する者もまた国民のひとりとして、その恩恵を享受できるよう建設業界全体としての取り組みが求められている。

もとより、建設業においては、現場従事者の多くが日給又は日給月給制であるため、労働時間短縮がその収入の減少を招かないよう配慮が不可欠であること、屋外生産であるため天候の影響を受けやすく、工期どおりに工事を進めようとすれば計画的な休日確保が困難になりがちであることなど、週休2日制を導入するうえでの困難な課題も多い。

しかしながら、建設業の将来を考えるならば、業界を挙げ、雇用の安定化、賃金形態の改善、生産性の向上、工期・価格等契約内容の適正化など構造改善の努力を併せ行うことによってこれらの諸課題を克服し、週休2日制の導入を軸とした労働時間短縮を強力に進めていくことが必要である。

現に、ここ数年企業レベルでの労働時間短縮への取り組みが積極化するとともに、それを契機として、直用化の推進や賃金形態の改善など構造改善が進展する兆しが見えてきたところであり、今後こうした傾向を一層確かなものとし、強めていかなばならない。